

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIII 政治的大衆行動と平和運動

4 リムパック反対、基地撤去の運動

リムパック反対闘争

日米共同作戦指針のもと、日米共同作戦態勢強化をめざす「環太平洋合同演習(リムパック)」が、アメリカの指揮のもとカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本が参加し、八〇年一月におこなわれ、一月二五日、この作戦に参加する海上自衛隊艦が横須賀を出港した。リムパックは、アメリカの指揮下に環太平洋軍事同盟への道を開くもので、自衛隊参加は日米共同作戦の範囲を、事実上太平洋全域に広げ、〃自衛隊の海外派兵〃という危険な側面をもつものであった。

これまで、北海道(自衛隊基地群)、三沢、横田、八戸、館山、厚木、横須賀、依佐美、三田、呉、新田原、佐世保などの米軍、自衛隊基地にたいする調査と宣伝・抗議行動をすすめ、七九年一一月に東富士演習場にたいする抗議行動をおこなっていた日本平和委員会は、一月二一日、安保破棄中央実行委員会、日本原水協、神奈川県組織の六団体と主催して「1・21横須賀海上抗議デモ」をおこなった。集会には全国二四都道府県・九七団体の代表四〇〇人が参加し、つぎのような「国民へのよびかけ」と「日本国民の安全と民主主義、アジアの平和を強く脅かすリムパックへの自衛隊の参加に厳重に抗議し、その参加計画を即時中止すること、また日米合同演習をとりやめること」を要求した大平首相、防衛庁長官宛の「抗議」を採択、抗議船による海上デモをおこなった。また、この集会の代表は二四日、防衛庁に「抗議文」を手渡し、リムパックへの海上自衛隊参加の中止を重ねて要求した。

【国民への訴え(要旨)】

環太平洋合同演習に参加する自衛隊は、日本から遠くはなれた中部太平洋で五カ国の海軍による戦争を想定した艦隊演習を行うのであり、これはまぎれもなく海外派兵への道です。同時に、核装備した米第三艦隊が参加する合同演習は、核戦争準備のための演習であり、これは日本国民の核兵器廃絶・核兵器使用禁止の願いに対する挑戦です。また、軍事同盟を結んでいないオーストラリア、ニュージーランド、カナダを含め演習は環太平洋軍事同盟への布石であり、その根底に集団自衛権構想があり、明白に憲法に違反するものです。

私たちは、環太平洋合同演習への自衛隊参加反対の声を大きくまきおこすよう心から訴えます。広範な国民が戦争勢力に対して反対の意思を表明することが、今日、きわめて重要です。安保条約を廃棄し、平和で中立・非同盟の日本をつくるために立ちあがりましょう。

一方、社会党、総評、反安保実行委員会は、一月二四日のリムパック反対緊急集会に続いて二月

二四日、環太平洋合同演習反対、安保廃棄・自衛隊反対、基地撤去全国集会」を横須賀で開いた。集会には一万二〇〇〇人が参加し、リムパックへの自衛隊の参加即時中止を要求した集会決議と「チーム・スピリット'80」の中止を要求した特別決議を採択、海上デモと抗議デモをおこなった。

反安保・反自衛隊・反基地全国集会

社会党、総評、護憲連合、反安保実行委員会主催の「新田原日米共同演習場、リムパック反対、安保廃棄、自衛隊反対、基地撤去全国集会」が二月二、三の両日、宮崎・西都市で開かれた。集会には全国から一〇〇〇名が参加し、三沢、沖縄、長沼など全国一地域代表の報告と交流をおこない、三日には一万人が参加した総決起大会を開き、「反戦平和運動を一層強化しよう」との決議を採択、新田原共同演習場へむけて日米共同演習反対のデモをおこなった。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
